

V 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、
誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

V 健やかな「都」をつくる 14 健康寿命日本一を目指した健康づくり

(51) 健康増進施策の推進

ここまで良くなりました

「健康寿命日本一」の目標達成を目指して、健康、医療、介護分野の計画を連動させた健康増進の取組を進めてきました。

【奈良県の都道府県順位(R2年)】

健康寿命 平均余命 平均要介護期間
 男性 3位 女性 25位 男性 3位 女性 10位 男性 39位 女性 44位

平均要介護期間の短縮が必要です。

健康行動	健康成果
【野菜摂取量】(H28) 男性:30位 女性:26位 ・「やさしおベジ増」をキーワードに県民への普及啓発を実施 ・スーパーマーケット等事業者と健康的な食事の販売を協働で実施	【自殺死亡率】(R1) 男性:16位 女性:43位 ・自殺予防のための地域の人材養成 ・電話相談窓口の拡大
【食塩摂取量】(H28) 男性:14位 女性:27位 【スポーツに取り組む人の割合】(H28) 男性:8位 女性:9位	【脳卒中年齢調整死亡率】(H27) 男性:2位 女性:5位 【がん75歳未満年齢調整死亡率】(R2) 男性:6位 女性:18位
【喫煙率】(R1) 男性:2位 女性:13位 【がん検診受診率】(R1) 胃がん:27位 肺がん:38位 大腸がん:39位	【急性心筋梗塞年齢調整死亡率】(H27) 男性:4位 女性:4位 ・がん検診を受けよう奈良 県民会議を通じた啓発活動 ・市町村がん検診の個別勧奨再勧奨の推進
【ボランティア活動をする人の割合】(H28) 男性:29位 女性:29位 (H28) ・コロナ禍における福祉教育プログラムの開発	【がん検診】(R1) 胃がん:27位 肺がん:38位 大腸がん:39位 ・がん検診を受けよう奈良 県民会議を通じた啓発活動 ・市町村がん検診の個別勧奨再勧奨の推進

もっと良くするために

健康増進指標の全国ランクの低い項目の対策を重点的に進めます。

要介護状態への移行を予防するため、高齢者の栄養管理の取組を進めます。

- ・なら健康長寿基本計画にかかる健康指標調査分析事業(7百万円)
- ・(新) 配食を通じた地域高齢者等の健康支援事業(1百万円)

分野別の取組を強力に推進します。

- 減塩・野菜摂取(9百万円) ・スーパーマーケットとの協働による「中食」の減塩・野菜増量
- 運動(22百万円) ・だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり
- がん検診(4百万円) ・受診率、検診精度の向上
- たばこ対策(7百万円) ・受動喫煙防止に関する普及啓発の強化
- 自殺対策(90百万円、R3・2月補正 23百万円) ・自殺未遂者等に対する支援
- 平均要介護期間の短縮(2百万円) ・住民運営の通いの場の普及拡大
- ボランティア(10百万円) ・ボランティア活動の促進



令和4年度予算案 146百万円
 令和3年度2月補正予算案 23百万円

R4予算案 146,100千円、R3・2月補正予算案 22,830千円

1. 事業目的

- ・健康寿命日本一の達成に向け、重点課題について分野別の取組を推進
- ・現行の「なら健康長寿基本計画」や「第3期奈良県食育推進計画」について評価・分析を実施

2. 事業内容

テーマ	取組内容	金額
健康増進指標の評価	① なら健康長寿基本計画の推進に必要とされる指標等を把握するための県民アンケート調査の実施	7,336千円
高齢者の栄養管理	② (新) フレイル予防を含めた地域高齢者等の健康支援を図るため、県内配食事業者が作る弁当等の献立に関する実態調査	950千円
減塩・野菜摂取	③ 県食育推進計画に則り、生涯にわたる健全な食生活の実践に向けた食育の推進	3,015千円
運動	④ 県営健康ステーションの運営と市町村の健康ステーション設置運営に対する支援	18,265千円
	⑤ 日常生活の中で手軽に運動・身体活動に取り組むための環境づくり(総合型地域スポーツクラブ育成・充実)	3,785千円
がん検診	⑥ がん検診の推進(受診率及び検診精度の向上)、「がん検診を受けよう!」奈良県民会議の推進	4,176千円
たばこ対策	⑦ 禁煙支援の充実、受動喫煙防止対策	6,573千円
自殺対策	⑧ 若年層や自殺未遂者への支援など、自殺者数減少に向けた取組の推進	78,025千円
	⑨ PA(プリベンティブ・アドバイザー)を支援センターに配置、中高生等対象のメール相談窓口の開設	11,503千円
平均要介護期間の短縮	⑩ 介護予防や生活支援の充実に資する住民運営の通いの場の普及拡大	2,285千円
ボランティアの養成	⑪ 県総合ボランティアセンターによる活動促進	10,187千円

<問い合わせ先>

- ①、②、③、④医療政策局 健康推進課 堀江主任調整員(内線2936)、⑤文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課 棕本課長補佐(内線5271)
- ⑥、⑦医療政策局 疾病対策課 西川課長補佐(内線3133)、⑧医療政策局 疾病対策課 村田課長補佐(内線3132)
- ⑨教育委員会 教育研究所 森本部長 (0744-33-8908)、⑩医療・介護保険局 地域包括ケア推進室 中山室長補佐(内線2853)
- ⑪文化・教育・くらし創造部 青少年・社会活動推進課 永岡主幹(内線3313)

V 健やかな「都」をつくる 14 健康寿命日本一を目指した健康づくり

(52) がん対策の推進

ここまで良くなりました

奈良県のがん死亡率はこの15年間で大幅に改善しました。

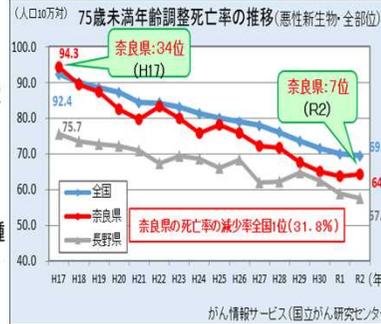
奈良県の死亡率の減少率:31.8%(全国1位)
 <参考> 全国: 24.7% 長野県: 23.9%

地域別がん対策の見える化

ロジックモデルを活用して市町村別に課題を抽出し、効果的ながん対策の取組を提案

がん診療情報の見える化

県内のがん診療情報を病院別、がん種別など病院の強み・弱みを適切にわかりやすく見える化



もっと良くするために

「がん死亡率が全国一低い県」「がんにならない、がんになっても安心できる奈良県」を目指します。

「データに基づいたがん対策」「働き盛りの受診率向上に向けた取組」「がん医療の質の向上」に取り組めます。

がん予防・早期発見(110百万円)

- エビデンスに基づいた市町村のがん対策の推進
- がん検診受診率向上となる取組の強化
- 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議等を通じた啓発活動の展開
- 地域における禁煙支援体制の充実

がん医療(110百万円)

- がん医療提供体制の充実
- がんゲノム医療提供体制の強化
- 患者目線でのがん診療情報のさらなる充実
- がん医療機関と生殖医療機関の連携

がん患者等への支援(500百万円)

- ライフステージ等に応じた相談支援・情報提供、がん患者の就労を含めた社会的問題の解決
- 小児・AYA世代^{※1}のがん患者等への支援の推進

※1 AYA世代とは、Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の頭文字をとったもので、主に、思春期(15歳~)から30歳代までの世代を指す。
 ※2 妊娠するために必要な。

がん対策を支える基盤整備(130百万円)

- データを活用した効果的ながん対策の推進
- 職域のがん検診データの把握・分析・評価
- 子どもの頃からのがん教育の推進
- がん登録の推進
- がん計画の総合的な推進

令和4年度予算案 139百万円

R4予算案 138,767千円

「がん死亡率が全国一低い県」「がんにならない、がんになっても安心できる奈良県」をめざします

1. がん対策の取組

(1) がん予防・早期発見

① がん検診の推進 (4,176千円)

- ・ 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議
- ・ がん検診受診促進、啓発・広報活動



県民会議の開催

② たばこ対策の推進 (6,573千円)

- ・ 禁煙支援の充実
- ・ 受動喫煙防止のための普及啓発

(2) がん医療

① がん医療提供体制の充実 (71,079千円)

- ・ がん患者や家族等への相談支援
- ・ 医療従事者への研修等を実施するがん診療連携拠点病院等への支援
- ・ がん医療における医科歯科連携の推進

② がんゲノム医療提供体制の整備 (38,478千円)

- ・ 奈良県立医科大学で「がんゲノム・腫瘍内科学講座」を運営

③ 地域連携緩和ケア提供体制の充実 (508千円)

- ・ 医療従事者対象の緩和ケア研修会の実施
- ・ 在宅緩和ケア研修会の実施

(3) がん患者等への支援

① 患者目線でのがん診療情報の提供 (1,149千円)

- ・ 「がんネットなら」の運営・データ更新
- ・ 県民へのがん診療情報の見える化

② がん患者への支援の推進 (868千円)

- ・ 保健所でのがん患者サロンの開催
- ・ 就労相談の充実
- ・ ライフステージに応じた相談支援体制整備
- ・ がんピアサポート支援の活性化

③ 小児・AYA世代のがん患者等への支援の推進 (3,203千円)

- ・ 妊孕性温存療法に対する治療費助成
- ・ がん医療機関と生殖医療機関の連携推進

2. がん対策を支える基盤整備

(4) がん教育・普及啓発

○ がん教育の推進 (1,066千円)

- ・ 小・中・高校生への啓発・教育活動
- ・ 教員向け研修会の開催

(5) 計画の推進

○ がん対策の総合的かつ計画的な推進 (1,480千円)

(6) がん登録

① がん登録の推進 (9,134千円)

- ・ 全国がん登録等の精度向上

② データに基づいたがん対策の見える化の推進 (1,053千円)

- ・ 協会けんぽと連携したデータの情報共有と分析
- ・ がん検診実施機関の精度向上のための研修会の開催

愛だけじゃ守れないから、がん検診



10月10日は奈良県がんとうき合う日

がんに関して知りたいとき、迷ったときは「がんネットなら」
<http://www.pref.nara.gov/cancer/>

がん検診啓発・PR用マスクケース

<問い合わせ先>

医療政策局 疾病対策課 西川課長補佐(内線3133)

V 健やかな「都」をつくる 14 健康寿命日本一を目指した健康づくり

(53) 高齢者の安全安心で人生を楽しめるくらしづくり

ここまで良くなりました

高齢者が奈良くらしをさらに楽しんでいただけるよう、「いきいきシニアのさらなる社会参加」、「安全な暮らしの支援」、「元気シニアの就労促進」に取り組んでいます。

・奈良県の高齢者(65歳以上)は経済的には豊か
R1:金融資産残高全国2位
・奈良県の高齢者(60歳以上)は現在の暮らしに概ね満足
R3:現在の暮らしに満足している高齢者の割合67.6%



ならビューティフルシニア表彰

○ならシニア元気フェスタの開催でスポーツ参加参加者数 H25:2,275人 → R1:2,628人 (R2, R3は中止)

○ならビューティフルシニア表彰の実施 H22開始→既に60人を表彰

○認知症サポーターの養成 H17開始→R3年12月末:123,043人

○奈良県立大学シニアカレッジの開講 受講者数 H26:492人 → R1:1,334人 (R2, R3は中止)



ならシニア元気フェスタ

もっと良くするために

高齢者が地域で元気に活躍できる奈良づくりに取り組みます。

○いきいきシニアのさらなる社会参加
・「ならシニア元気フェスタ」、「シニア県展」、「奈良県立大学シニアカレッジ」、「ならビューティフルシニア表彰」の実施(32百万円)
・老人クラブ連合会での支え合いの取組を支援(29百万円)
・高齢者のボランティアを活用した、高齢者同士の受診勧奨による特定健診受診率の向上(1百万円)

○元気シニアの就労促進
・介護分野への手助け就労(2百万円)



シニア県展

介護分野への就労入門研修

高齢者が安心して暮らせる奈良づくりに取り組みます。

○高齢者の権利擁護
・成年後見制度に関する相談支援、普及啓発活動等を推進する取組や基盤整備への支援、市町村における中核機関の設置に向けた支援(3百万円)
・介護施設従事者や市町村職員等を対象とした高齢者虐待防止研修の実施(1百万円)

○高齢者の移動手段の確保
・オンデマンド型コミュニティタクシーの実証運行(47百万円)

高齢者が安全な日常生活を送れる奈良づくりに取り組みます。

○高齢者の交通事故防止
・(新)一定の違反行為をした高齢運転者への運転技能検査の導入等(8百万円)
・交通安全サポート事業所の推進(1百万円)
・運転免許証の自主返納の取組推進

令和4年度予算案 124百万円

R4予算案 123,964千円

1. 高齢者が地域で元気に活躍できる奈良づくり

(1) いきいきシニアのさらなる社会参加(62,283千円)

- ①「ならシニア元気フェスタ」の開催
- ②全国健康福祉祭(ねんりんピックかながわ大会)への選手団の派遣、シニア県展の開催など
- ③「奈良県立大学シニアカレッジ」の開講
- ④「ならビューティフルシニア表彰」で活躍するシニアを広く周知
- ⑤市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり、介護予防、見守り活動など地域支え合いの取組を支援
- ⑥高齢者のボランティアを活用した、特定健診の高齢者同士の受診勧奨による特定健診受診率の向上



シニア元気フェスタ



ならビューティフルシニア表彰

(2) 元気シニアの就労促進(1,662千円)

- ⑦介護のお仕事入門研修の実施、介護事業所とのマッチング

2. 高齢者が安心して暮らせる奈良づくり

(1) 高齢者の権利擁護(4,025千円)

- ⑧成年後見制度に関する相談支援、普及啓発活動等を推進する取組や基盤整備への支援
- ⑨市町村における権利擁護センター(中核機関)の広域設置に向けた支援
- ⑩介護施設従事者や市町村職員等を対象とした高齢者虐待防止研修の実施



県老連グラウンドゴルフ

(2) 高齢者の移動手段の確保(47,000千円)

- ⑪市町村等が主体となるオンデマンド型コミュニティタクシーの実証運行等への支援

3. 高齢者が安全な日常生活を送れる奈良づくり

高齢者の交通事故防止(8,994千円)

- ⑫(新)道路交通法の一部改正に伴う対応(一定の違反行為をした高齢運転者への運転技能検査の導入等)
- ⑬交通安全サポート事業所の推進
- ⑭高齢者交通安全支援事業所の普及促進による運転免許証の自主返納の取組推進



<問い合わせ先>

- ①、②、④～⑦、⑩福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課 内田課長補佐(内線3211)
- ③文化・教育・くらし創造部 教育振興課 市川課長補佐(内線2576)
- ⑧、⑨医療・介護保険局 地域包括ケア推進室 中山室長補佐(内線2853)
- ⑪県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課 津田課長補佐(内線4164)
- ⑫、⑭県警本部 交通企画課 皿田課長補佐(内線5518) ⑬知事公室 安全・安心まちづくり推進課 徳丸課長補佐(内線2128)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(54) 国保の県営化の円滑な推進

ここまで良くなってきました

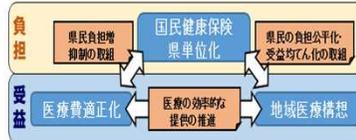
国保の県単位化の奈良県の取組は「奈良方式」と言われ、**全国で最も進んだもの**と言われています。

県営化前の課題

○県営化前の国保は、保険財政基盤が脆弱な小規模保険者が多く、地域ごとの保険料格差が大きい、保険料水準が安定しないなどの構造的課題を抱えていた

本県取組の主な特徴

○国保財政運営、医療費適正化、医療提供体制の3つを一体として、受益と負担の総合的マネジメントを推進



本県取組の主な内容（県・市町村合意）

- 「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる県内保険料水準の統一（R6年度完成）
- 保険料軽減目的の法定外繰入等の解消（H30年度解消）
- 保険料及び一部負担金の減免等基準の統一（R3年度適用）
- 納付金算定に用いる収納率（標準的な収納率）の見直し（R3年度適用）
- 国保連合会内に国保事務支援センターを設置（H30年度設置）

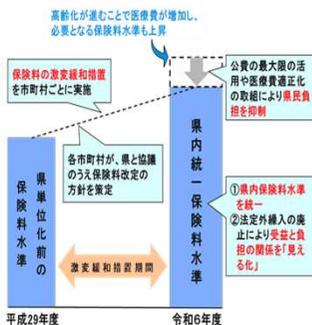
もっと良くするために

令和6年度に県内保険料水準を統一し、県単位化を完成します。統一後の国保運営に係る課題について、市町村等と検討を進め、国保の安定的な運営に取り組みます。

○R6年度の県内保険料水準統一への円滑な移行を実現するため、R4年度に、新型コロナウイルス感染症による医療費の影響等を踏まえた保険料水準の再推計を実施

○安定的な国保運営のため、医療費適正化や収納率向上に向けた取組を推進

○統一後の国保運営に係る課題への対応を市町村等と検討
 ・国保事務の効率化
 ・コスト削減、標準化による被保険者の利便性向上、医療費適正化 など



令和4年度予算案 129,712百万円
 令和3年度2月補正予算案 200百万円

R4予算案 129,712,000千円、R3・2月補正予算案 200,000千円

【歳入】

・国保事業費納付金	41,168,030千円
・国庫支出金	37,008,537千円
・前期高齢者交付金	41,341,030千円
・その他	10,194,403千円
合計	129,712,000千円

【歳出】

・保険給付費等交付金	105,057,904千円
・後期高齢者支援金等	17,101,364千円
・介護納付金	6,547,213千円
・その他	1,005,519千円
合計	129,712,000千円

市町村が実施する保険料減免（新型コロナ影響分）に対する財政支援（R3・2月補正予算案）

【歳入】

・国庫支出金	200,000千円
--------	-----------

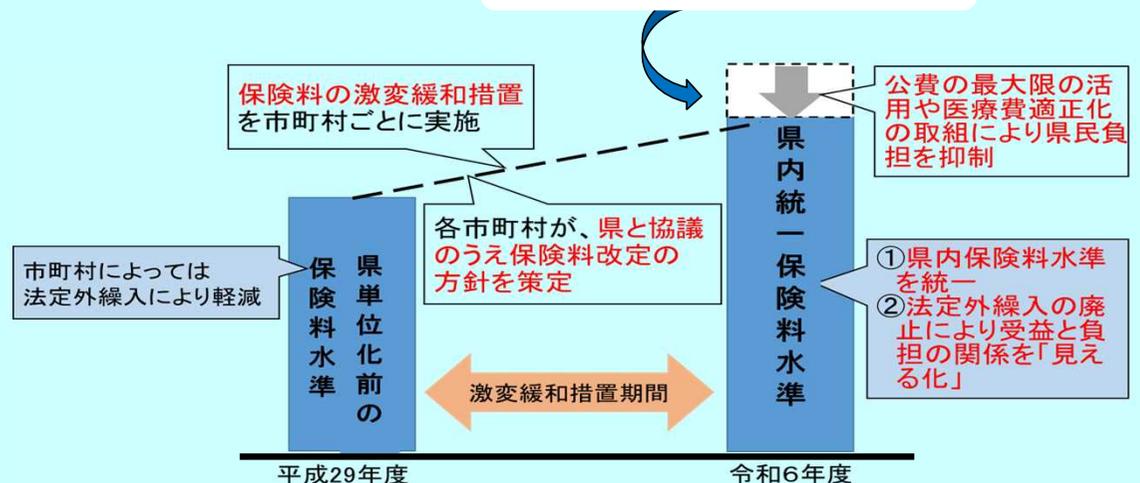
【歳出】

・保険給付費等交付金	200,000千円
------------	-----------

【保険料格差の解消 = 保険料負担の平準化】

「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる県内保険料水準統一の令和6年度達成を目指し、取組を推進

高齢化が進むことで医療費が増加し、必要となる保険料水準も上昇



<問い合わせ先>
 医療・介護保険局 医療保険課 今出課長補佐（内線2921）

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(55) 地域医療構想の推進、医師確保計画の推進

ここまで良くなりました

「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の機能分化・連携を進めてきた結果、医療機関の機能は向上しています。

県内の勤務医師の確保に努めてきた結果、人口10万人あたり医師数は、全国平均を上回る状態です。

「断らない病院」の機能向上
 ○「救急搬送時、医療機関への受入照会回数」が4回以上の割合は4.5%改善し、全国順位も上昇
 6.2% (H28年) → 1.7% (R1年)
 全国順位 47位 → 23位
 ○「救急患者の搬送時間」は30分改善し、全国順位も上昇
 43.0分 (H28年) → 40.0分 (R1年)
 全国順位 41位 → 36位

「面倒見のいい病院」の機能向上
 ○「在宅療養支援病棟の届出数」は8病院増加
 9病院 (H28年) → 17病院 (R3年)
 ○「訪問看護ステーションを設置する病院数」は7病院増加
 20病院 (H28年) → 27病院 (R3年)



もっと良くするために

将来の医療需要に対応した、持続可能で効率的な医療提供体制を構築するため、「エビデンスとナッジ」の手法で「断らない病院」「面倒見のいい病院」の更なる機能強化に取り組みます。

医師の地域間・診療科間の偏在解消や、医師が働きがいを持ち続けられる勤務環境の整備に取り組みます。

○指標により「面倒見のいい病院」の医療機能の見える化を実施、優良事例を病院間で共有 (16百万円)
 ○「断らない病院」と「面倒見のいい病院」それぞれが機能を存分に発揮できるよう医療機能分化・連携を促進 (127百万円)
 ・病院・病床規模の適正化、医師・急性期機能の散在解消につながる医療機能強化・規模適正化を実施
 ○地域医療構想の推進(全体最適)と個々の病院の経営基盤強化(局所最適)の調和を図る、医療専門職種リーダーを養成 (7百万円)

○医師が不足する診療科等に従事する医師の養成 (261百万円)
 ・修学資金制度を活用した医師の養成
 ・臨床研修及び専門研修体制の構築支援
 ○へき地で勤務する医師の確保・養成 (187百万円)
 ○認定制度を活用した医師少数地域等における勤務の推進 (1百万円)
 ○(新)へき地医療拠点病院の施設整備等に対する支援 (140百万円)
 ○総合診療専門医の養成支援 (1百万円)
 ○医師の労働時間短縮に向けた取組支援 (15百万円)
 ○医療勤務環境改善支援センターの運営 (2百万円)

地域包括ケアシステムを支える「面倒見のいい病院」

令和4年度予算案 757百万円

救急医療や高度医療に責任を持って対応する「断らない病院」

R4予算案 757,334千円

1. 「エビデンスとナッジ」の手法で「断らない病院」「面倒見のいい病院」の機能分化・連携を推進

(1) 機能の分化・連携

①「面倒見のいい病院」の機能向上 (15,874千円)

・「面倒見のいい病院」の医療機能の見える化、優良事例を病院間で共有

②医療機能分化・連携を促進 (127,131千円)

・病院・病床規模の適正化、医師・急性期機能の散在解消に向け病床機能の他機能への転換、医療機能の再編に向けた計画策定等を支援

③医療経営人材を養成 (7,290千円)

・地域医療構想の推進と個々の病院の経営基盤強化の調和を図る、事務職、医師、看護師等の医療専門職種のリーダーを養成



2. 更なる医療資源の最適化に向け、医療従事者の働き方改革・医師の偏在対策を一体的に推進

(2) 医師の働き方改革の推進

④地域医療勤務環境改善体制の整備 (14,830千円)

・医療機関に対し医師の労働時間短縮に向けた取り組みを支援

⑤医療勤務の環境改善を支援 (2,480千円)

・長時間労働削減に関するアドバイザーを派遣

(3) 医師の偏在対策

⑥医師が不足する診療科等に従事する医師の養成 (262,583千円)

・修学資金制度を活用した医師の養成
 ・臨床研修及び専門研修体制の確保・構築

⑦へき地医療の支援 (327,146千円)

・へき地で勤務する医師の確保・養成
 ・(新)へき地医療拠点病院の施設整備に対する支援
 ・(新)へき地市町村に対し巡回診療車の運営費を補助



<問い合わせ先>

医療政策局 ①～③地域医療連携課 野坂課長補佐(内線3111)

④～⑦医師・看護師確保対策室 木村室長補佐(内線3191)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(56) 新型コロナウイルス感染症対策①

ここまで良くなりました

新型コロナウイルスとの戦いにあたって、**3点の基本方針**により対処してきました。

- ①感染者を早期発見・即時隔離し、感染された全ての方に入院治療、宿泊療養を提供する。
- ②重症化予防により、死亡や後遺症の発生をおさえる。
- ③感染経路の類型を明確化し、類型に応じた明確な注意をする。

「**県民の命を守る**」ための取組を強化しています。

- 重症者、死者を減らす医療提供体制の確保
- ワクチン接種を促進し重症化予防、感染防止を推進

第5波のピーク時の療養者数以上の入院病床、宿泊療養室を確保しています。

第5波のピーク時(令和3年9月1日)における総療養者数 ※	1,522名
入院病床及び宿泊療養室の計	1,591床・室(A+B)
入院病床	508床(A)
うち重症対応病床	34床
宿泊療養室	1,083室(B)

令和4年2月1日現在

12歳以上のワクチン接種は対象者の**86%が完了**しました。



もっと良くするために

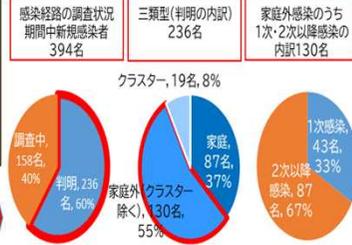
引き続き、**3点の基本方針**を堅持した上で、長期戦を想定しながら今後の感染拡大に備え、以下の項目に**重点的に取り組みます**。

1. 病床・宿泊療養施設の確保
2. 福祉施設等のクラスター対策
3. ワクチン接種の着実な推進

物事を科学的に捉え、体験に学び、専門的知識と合理的根拠に基づいた行動を行い、**持続力ある対処を継続**します。

＜第30回 新型コロナウイルス感染症対策本部会議(令和4年1月12日)の資料から抜粋＞

感染経路が判明している者のうち、家庭外感染の内訳をみると、1次感染が約1/3、2次以降感染が約2/3となっています。



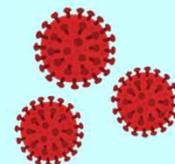
「**県民の命を守る**」ことを最重点の目標とし、**社会・経済活動と日常生活の維持との両立を目指します**。

令和4年度予算案 15,644百万円 令和3年度2月補正予算案 35,994百万円

R4 予算案 15,643,764千円、R3・2月補正予算案 35,993,650千円

○新型コロナウイルスへの対処

- ・ 医療提供体制を堅持
- ・ マスク・換気・消毒・距離など適切な感染予防
- ・ ワクチン接種の着実な推進



1. 病床・宿泊療養施設の確保 (R4 535,319千円 R3・2補 31,246,950千円 計31,782,269千円)

- ①入院病床の確保 確保病床数508床
- ②軽症者の受け入れ可能な施設の運営 確保室数1,083室
- ③入院・入所待機者等への支援(電話相談窓口設置、移送手段の確保、パルスオキシメーターの貸与)
- ④入院医療機関・外来協力医療機関等への設備整備支援
- ⑤患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関の支援 など



2. 福祉施設等のクラスター対策 (R4 一千円 R3・2補 734,950千円 計734,950千円)

- ⑥感染症専門医、感染管理認定看護師、県職員等で構成するチームによる実地指導等
- ⑦マスク、消毒液など衛生物品の備蓄の支援
- ⑧施設の職員等を対象とした一斉・定期的な検査の実施 など



3. ワクチン接種の着実な推進 (R4 一千円 R3・2補 2,468,000千円 計2,468,000千円)

- ⑨ワクチン接種体制の確保を支援 (市町村接種会場への医師派遣、広域接種会場の設置・運営等)
- ⑩企業等が実施する職域接種の支援
- ⑪ワクチン接種後の副反応等への対応(コールセンターの運営) など



＜問い合わせ先＞

- ⑨⑩⑪医療政策局 新型コロナワクチン接種推進室 数家室長補佐(内線4674)
 - ⑦⑧文化・教育・くらし創造部 企画管理室 松原室長補佐(内線2511)、教育委員会 学校教育課 山本主幹(内線5253)
 - ⑨文化・教育・くらし創造部 消費・生活安全課 落合課長補佐(内線3181)、観光局 ならの観光力向上課 浅葉主幹(内線2608)
 - ⑮産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 大浦課長(0742-33-0817)、⑯産業・観光・雇用振興部 地域産業課 吉村課長補佐(内線3513)
- 上記以外は、複数の部局、課室にわたるため、福祉医療部企画管理室が窓口となって対応し、必要に応じて担当課室に繋ぎます。
福祉医療部 企画管理室 中山室長補佐(内線2952)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(56) 新型コロナウイルス感染症対策②

ここまで良くなりました

新型コロナウイルスとの戦いにあたって、**3点の基本方針**により対処してきました。

- ①感染者を早期発見・即時隔離し、感染された全ての方に入院治療、宿泊療養を提供する。
- ②重症化予防により、死亡や後遺症の発生をおさえる。
- ③感染経路の類型を明確化し、類型に応じた明確な注意をする。

「県民の命を守る」ための取組を強化しています。

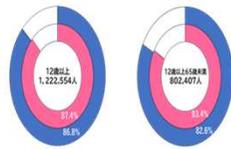
- 〇重症者、死者を減らす医療提供体制の確保
- 〇ワクチン接種を促進し重症化予防、感染防止を推進

第5波のピーク時の療養者数以上の入院病床、宿泊療養室を確保しています。

第5波のピーク時(令和3年9月1日)における総療養者数	1,522名
入院病床及び宿泊療養室の計	1,591床(室)(A+B)
入院病床	508床(A)
うち重症対応病床	34床
宿泊療養室	1,083室(B)

令和4年2月1日現在

12歳以上のワクチン接種は対象者の86%が完了しました。



もっと良くするために

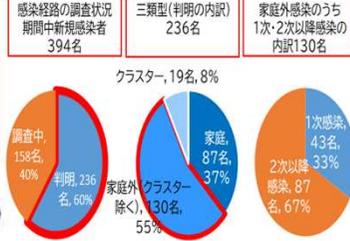
引き続き、**3点の基本方針**を堅持した上で、長期戦を想定しながら今後の感染拡大に備え、以下の項目に**重点的に取り組めます**。

1. 病床・宿泊療養施設の確保
2. 福祉施設等のクラスター対策
3. ワクチン接種の着実な推進

物事を科学的に捉え、体験に学び、専門的知識と合理的根拠に基づいた行動を行い、**持続力ある対処を継続**します。

<第30回 新型コロナウイルス感染症対策本部会議(令和4年1月12日)の資料から抜粋>

感染経路が判明している者のうち、家庭外感染の内訳をみると、1次感染が約1/3、2次以降感染が約2/3となっています。



直近の感染状況の内訳(令和3年12月27日～令和4年1月9日)

「県民の命を守る」ことを最重点の目標とし、**社会・経済活動と日常生活の維持との両立を目指します**。

令和4年度予算案 15,644百万円 令和3年度2月補正予算案 35,994百万円

R4 予算案 15,643,764千円、R3・2月補正予算案 35,993,650千円

4. 基本方針に基づく各般の取組 (R4 663,980千円 R3・2補 1,505,670千円 計2,169,650千円)

- ⑫新型コロナ・発熱患者受診相談窓口(奈良県)の運営、奈良市の電話相談窓口の運営支援
- ⑬保健所の機能強化
- ⑭PCR検査体制の確保、検査の民間委託
- ⑮感染の不安を抱える妊産婦に対する検査等
- ⑯屋外診察(ドライブスルー)体制の整備
- ⑰高齢者福祉施設や障害者福祉施設等の感染拡大防止
- ⑱県立学校や文化施設等の感染拡大防止
- ⑲感染防止対策施設認証制度の実施
- ⑳感染により養護者が不在となった障害児者に対する生活支援
- ㉑専門家による感染経路等の詳細分析と県民への注意事項の発信 など



5. 新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた方々を支援

(R4 14,444,465千円 R3・2補 38,080千円 計14,482,545千円)

- ㉒生活困窮者に対する相談対応や住居確保支援
- ㉓生活福祉資金貸付原資の積み増し
- ㉔失業・休業等を原因とする自殺の防止
- ㉕(新) 中小企業等の売り上げ回復のため新分野への進出等を支援する補助金を創設(上限50万円)
- ㉖新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の**資金繰りを制度融資により支援(融資枠 1,000億円)** など



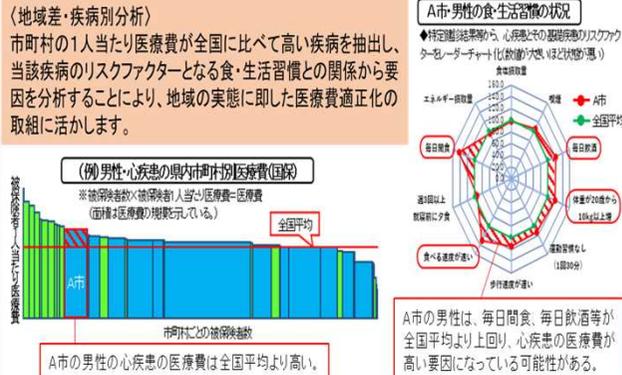
<問い合わせ先>

- ⑨⑩⑪医療政策局 新型コロナワクチン接種推進室 数室室長補佐(内線4674)
 - ⑫⑬文化・教育・くらし創造部 企画管理室 松原室長補佐(内線2511)、教育委員会 学校教育課 山本主幹(内線5253)
 - ⑭文化・教育・くらし創造部 消費・生活安全課 落合課長補佐(内線3181)、観光局 ならの観光力向上課 浅葉主幹(内線2608)
 - ⑮産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 大浦課長(0742-33-0817)、⑯産業・観光・雇用振興部 地域産業課 吉村課長補佐(内線3513)
- 上記以外は、複数の部局、課室にわたるため、福祉医療部企画管理室が窓口となって対応し、必要に応じて担当課室に繋がります。
福祉医療部 企画管理室 中山室長補佐(内線2952)

(57) 医療費適正化

ここまで良くなりました

令和5年度の医療費目標 4,813億円(医療費適正化計画期間前(H29) 4,745億円)
 ・医療費適正化計画で医療費推計を「目標」として設定
 ・医療費を地域差(市町村差)・疾病別、県全体の増加要因の2つのアプローチにより分析



県内全39市町村の地域差・疾病別分析を行い、分析結果と分析手法を各市町村に提供して共有し、効果的な医療費適正化の取組を展開しています。

もっと良くするために

本県の医療費増加要因分析を行い、医療の受給双方の観点から明らかにした増加要因ごとに効果的な取組を推進することにより、医療費目標の達成を目指します。

〈医療費増加要因分析〉
 都道府県別の医療費と各種統計データとの相関から奈良県の医療費増加要因を抽出し、医療提供側要因、患者側要因、その他の要因に分類して分析します。

増加要因(例)	A. 医療提供側要因	B. 患者側要因	C. その他の要因
	【想定される要因例】 ○病床数の増加 ○医師数の増加 ○平均在院日数の増加 ○高額医療機器(CT、MRI等)の増加 ○後発医薬品使用の低迷	【想定される要因例】 ○メタボ該当者の増加 ○飲酒量の増加 ○セカンドオピニオンの増加 ○コンビニ受診の増加 ○大病院受診傾向	【想定される要因例】 ○高齢者人口の増加 ○核家族世帯の増加 ○診療報酬改定 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大

奈良県の医療費増加要因を医学的専門機関と連携し、データと医学的知見に基づき、明らかにします。分析結果を保険者、医療関係者とも共有し、さらに効果的な医療費適正化取組の立案・実施に活用します。

令和4年度予算案 8百万円

R4予算案 7,982千円

令和5(2023)年度の医療費目標 4,813億円

医療費目標の達成に向けた医療費適正化の推進

1. 実効性の高い医療費適正化に向けた医療費分析

医療費目標達成推進事業 (5,800千円)

- ① 医学的専門機関との連携による精度の高い地域差・疾病別の医療費分析を実施
- ② 新型コロナウイルスの影響を踏まえた医療費増加要因の分析を実施

2. 後発医薬品の使用促進や糖尿病重症化予防など、医療費適正化の取組を着実に実施

医療費適正化推進事業(1,035千円)

医薬品適正使用促進事業(1,147千円)

- ③ 関係機関と連携して、医療費適正化の各種取組を推進
- ④ 保険者協議会を通して医療費適正化計画の着実な実行をマネジメント
- ⑤ 残薬及び重複・多剤投与の解消や後発医薬品の使用を促進

<問い合わせ先>

- ①～④ 医療・介護保険局 医療保険課 小西課長補佐(内線2922)
- ⑤ 薬務課 芳賀主幹(内線3171)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

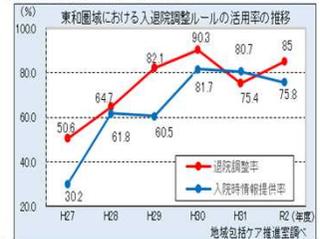
(58) 地域包括ケア・在宅医療の充実

ここまで良くなりました

病院への入退院と在宅療養・介護の連携をスムーズに行う「入退院調整ルール」づくりの調整を進めてきた結果、令和3年4月から全市町村での運用となりました。

住民が歩いて通える範囲に主体的に集まって週1回以上介護予防に資する体操等を行う「通いの場」の立ち上げに関する市町村支援により、県内35市町村において拡大・充実が進みました。

先行して取り組んだ東和圏では、入退院調整ルール策定後(H27)、次第に地域に浸透しH30年度以降は高い水準で推移。



【通いの場の取組状況】

	H29年度末	R2年度末	倍率
市町村数	28市町村	35市町村	1.3倍
箇所数	312箇所	719箇所	2.3倍
参加者数	5,648人	10,984人	※1.9倍

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛者含む

もっと良くするために

南和地域の地域包括ケア・在宅医療の充実を進めます。

○南和地域における複雑化・複合化した課題の解決に向けた仕組みの構築

- ・(新) 地域の潜在的な困りごとを発見する一次接触者に対するスキルアップ研修の実施(200万円)
- ・(新) 訪問支援の役割を担う多機能職種の養成(300万円)

○介護予防の推進
・ICTを活用した地域リハビリテーションの推進(200万円)

高齢者の地域での生活を支える仕組みづくりをさらに推進します。

- AIを活用した高齢者支援システムの構築(130万円)
- 在宅医療の取組の支援(110万円)
- 切れ目のない在宅医療と在宅介護の構築(100万円)
- 認知症施策の推進(300万円)
- 介護予防の推進(100万円)
- 市町村の地域支援事業の経費負担(990百万円)

令和4年度予算案 1,062百万円

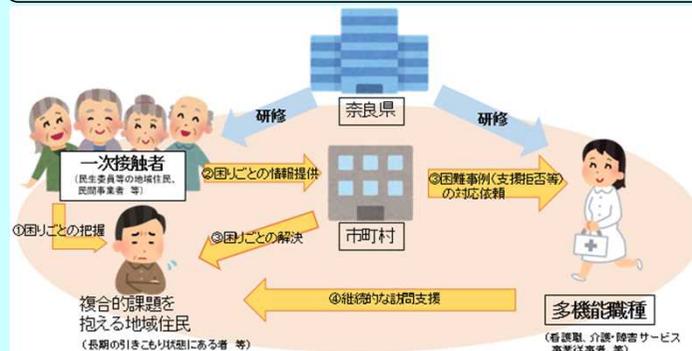


R4 予算案 1,062,278千円

1. 総合的課題解決に向けた取組等 (18,924千円)

①(新) 南和地域における複合的課題解決に向けた人材育成 (5,371千円)

- ・地域の潜在的な困りごとを発見する一次接触者に対するスキルアップ研修の実施
- ・支援困難事例等に対する訪問支援の役割を担う多機能職種(奈良県版ラヒオヒタヤ)の養成



②AIを活用した高齢者支援システムの構築(13,553千円)

毎日、AIにより電話し、利用者の状況を収集

- 高齢者の日々の状況を把握
- 毎日電話で応答することにより、高齢者の安否を確認、また認知症予防も期待
- また、応答内容をデータベース化し蓄積

システムイメージ



[R4 取組内容]

認知症予防に繋がるシナリオの検討
音声認識精度向上のためのデータ収集

医療・介護事業所等との連携

2. 在宅医療、認知症、介護予防等の取組 (1,043,354千円)

③在宅医療の取組の支援(11,196千円)

- 在宅医療への参入促進などの取組に対し支援
- 南和広域医療企業団と連携して看護師の派遣や共同採用など応援システムを構築

④切れ目のない在宅医療と在宅介護の構築(674千円)

- 退院時に病院から介護へ円滑に引き継ぐためのルールの活用・充実

⑤認知症施策の推進(29,700千円)

- 認知症の理解の普及や見守りなどの地域づくりを推進

<問い合わせ先>

- ①②④⑤⑥⑦医療・介護保険局 地域包括ケア推進室 中山室長補佐(内線2853)、⑥介護保険課 植田課長補佐(内線2851)
- ⑤福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課 内田課長補佐(内線3211)、⑤医療政策局 疾病対策課 村田課長補佐(内線3132)
- ③医療政策局 地域医療連携課 梅本課長補佐(内線3112)、③医師・看護師確保対策室 篠原室長補佐(内線3195)

⑥介護予防の推進(11,784千円)

- 介護予防や生活支援の充実に資する住民運営の通いの場の普及拡大
- ICTを活用した地域リハビリテーションの推進
- 第8期介護保険事業支援計画の推進(ACP(人生会議))

⑦市町村の地域支援事業の経費負担(990,000千円)

- 市町村の地域支援事業に要する経費を負担

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実 (59) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備

ここまで良くなりました

県立医科大学の**新キャンパス先行移転分(教養教育部門及び看護学科の施設)の整備を実施しています。**

○整備コンセプト
藤原京をモチーフとして、奈良への愛着を醸成し、奈良県立医科大学ならではの医学教育を実践する場にふさわしい姿を具体化
OR3年度は、文化財発掘調査が完了し、造成工事の着手と建築実施設計を行いました。

県立医科大学附属病院新外来棟整備及び新キャンパス継続整備について検討しています。

OR3年度は、現キャンパス既存建物の機能移転の方法、新外来棟の配置や継続整備の手順等について検討しています。



新キャンパス敷地



現キャンパス敷地

もっと良くするために

令和6年度の新キャンパス先行移転分の竣工に向けて、令和4年度から建築工事に着手します。

○新キャンパスの建築工事及び造成工事を行います。(6,946百万円)
○現キャンパスの耐震応急工事を行います。(920百万円)

新キャンパス継続整備及び新外来棟等整備において必要な機能等の検討を進めます。

○新外来棟等整備において必要な機能等の検討(30百万円)
※新外来棟は新駅の設置に関わらず、現キャンパス敷地の南側に設置することで進めます。



新キャンパス先行整備の整備イメージ



新外来棟等附属病院の整備イメージ

令和4年度予算案 7,896百万円

R4 予算案 7,895,505千円

1. 事業目的

- 豊かな知識と優れた技能、地域貢献の気概を持った国際水準の医療人を育成するために学習・教育環境を移転整備 (■先行整備(～令和6年度):主に教育部門 ■継続整備:主に研究部門)
- 移転後の現キャンパスにおいて、中南和地域の高度医療拠点病院としての附属病院の機能充実を推進

2. 事業内容・スケジュール

○ 新キャンパス先行整備(6,945,405千円)

- ・造成工事、建築工事等

<スケジュール>

■令和元年度～令和3年度:文化財発掘調査、造成・建築設計

■令和3年度～令和5年度:造成工事

■令和4年度～令和6年度:建築工事

※令和6年度先行整備竣工予定



新キャンパス整備イメージ

○ 現キャンパス機能充実(920,100千円)

- ・耐震応急対応設計、工事

<スケジュール>

■令和元年度～令和3年度:臨床医学研究棟除却設計・工事

■令和元年度～:耐震応急対応



新外来棟等附属病院の整備イメージ

○ 新キャンパス継続整備及び新外来棟等整備機能検討(30,000千円)

- ・新キャンパス継続整備及び新外来棟等整備において必要な機能等の検討

<問い合わせ先>

医療政策局

病院マネジメント課 吉川課長補佐(内線3162)

V 健やかな「都」をつくる 15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(60) 西和医療センターの移転・再整備の検討

ここまで良くなりました

西和医療センターは、西和地域における中核病院として、循環器疾患や小児科をはじめとする二次救急の受け入れにおいて重要な役割を果たしています。一方で、建設から約40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、高齢化や人口減少が進む中、**将来に向けた西和医療センターの機能や運営のあり方について検討**しています。

OR3年度は、これまでの検討を踏まえ、部門別機能の検討や収支シミュレーションを検討しました。また、病院機構や地域の関係者等と意見交換等を行い、**基本構想の策定に向け、取り組んでいます。**

西和医療センターのめざす姿(素案)

以下の6つの機能の充実を目指します。

- ・救急医療
- ・重症急性期医療
- ・政策医療
- ・災害医療
- ・地域包括ケア
- ・人材教育

もっと良くするために

西和医療センターの現地での再整備は、病院機能が停止したり大幅な制限が必要になるため、**移転も視野に入れた検討を進めます。**

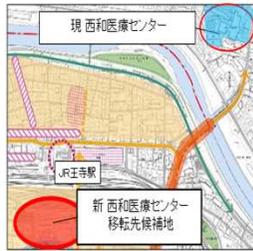
○奈良県立病院機構と連携して、移転・再整備に向けた取組を進めます。

令和5年度までに基本計画の策定を目指します。

○基本構想を踏まえ、全体方針(診療科構成、病床数、病床機能、病棟構成等)、部門別計画、災害や感染症への対策計画、施設整備計画、事業収支計画の検討を行い、新西和医療センター整備基本計画策定に向け、取組を進めます。(35百万円)



現西和医療センター



(図面出典: 王寺町地形図を加工)

病院本館南病棟の耐震応急対応のための工事をします。(74百万円)

令和4年度予算案 109百万円

R4 予算案 109,400千円

1. 西和医療センターの移転・再整備の検討

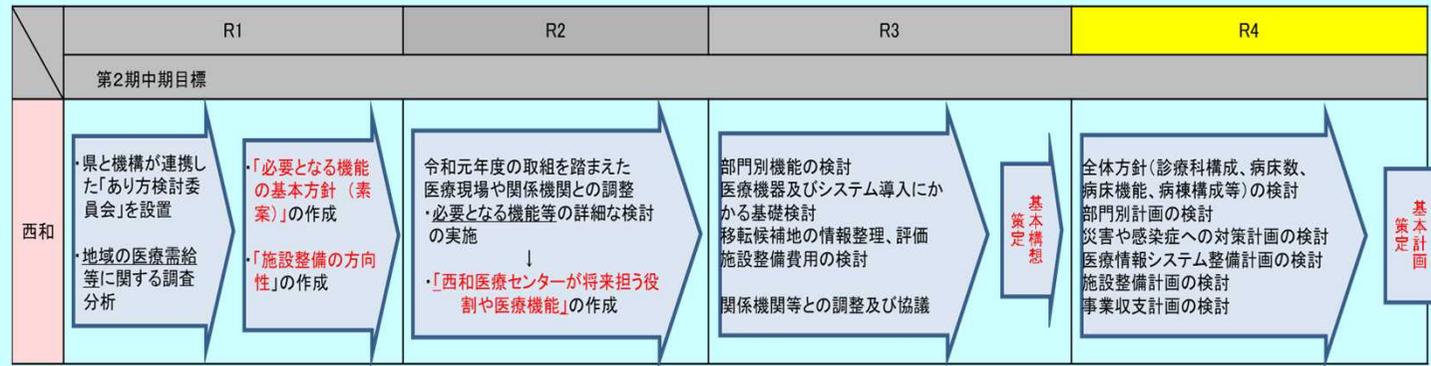
(1) 新西和医療センター整備基本計画の策定(35,000千円)

事業目的

- 令和3年度に策定する基本構想を踏まえ、全体方針や部門別計画等のあり方検討を行い、基本計画を策定
→ 県が必要と考える新西和医療センターの医療機能や規模、施設整備の内容を明確化

事業内容

- 専門事業者を活用して、**全体方針(診療科構成、病床数、病床機能、病棟構成等)、部門別計画、災害や感染症への対策計画、医療情報システム整備計画、施設整備計画、事業収支計画**を検討
→ **基本計画策定**(R4~R5)



(2) 奈良県立病院機構と連携し、地域の関係者等との調整や再整備に向けた検討の実施

(3) 西和医療センターが移転する場合の条件整理等

2. 西和医療センター施設耐震化事業 (74,400千円)

事業内容

- 西和医療センターにおいて、耐震応急対応のための実施設計及び工事を実施
＜対象施設＞ 本館・南病棟

＜問い合わせ先＞

医療政策局 病院マネジメント課 奥課長補佐(内線3122)